

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第26期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 I T b o o k 株式会社

【英訳名】 I T b o o k Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼CEO 恩田 饒

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号  
(平成25年7月29日から本店所在地が、東京都文京区大塚二丁目15番6号から上記に移転しております。)

【電話番号】 03 - 6435 - 8711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 成一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門三丁目1番1号  
(平成25年7月29日から本店所在地が、東京都文京区大塚二丁目15番6号から上記に移転しております。)

【電話番号】 03 - 6435 - 8711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山口 成一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)				1,143,136	1,692,557
経常利益 (千円)				43,733	21,290
当期純利益 (千円)				31,928	8,712
包括利益 (千円)				31,928	8,578
純資産額 (千円)				328,827	340,612
総資産額 (千円)				868,715	1,043,964
1株当たり純資産額 (円)				20.73	21.41
1株当たり 当期純利益金額 (円)				2.03	0.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				2.01	
自己資本比率 (%)				37.7	32.6
自己資本利益率 (%)				9.8	2.6
株価収益率 (倍)				110.8	723.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				59,076	90,789
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				54,130	29,779
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				106,863	80,605
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				161,903	121,939
従業員数 (名)				110	120

- (注) 1 第22期、第23期及び第24期は、連結子会社が存在しないため連結財務諸表は作成しておりません。  
2 売上高には消費税等が含まれておりません。  
3 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	284,346	613,892	492,843	638,642	701,843
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	209,175	99,149	15,153	52,099	45,212
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	237,795	99,731	132,340	42,840	45,179
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	805,068	880,065	880,065	881,369	883,708
発行済株式総数 (株)	65,283	78,383	78,383	78,878	15,902,600
純資産額 (千円)	110,440	161,606	294,911	339,740	387,866
総資産額 (千円)	316,074	433,808	361,796	625,231	778,200
1株当たり純資産額 (円)	1,684.31	2,044.07	3,732.45	21.43	24.39
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利 益金額又は1株当 り当期純損失金額 ( ) (円)	4,998.33	1,396.40	1,688.38	2.73	2.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)			1,668.58	2.70	
自己資本比率 (%)	34.8	36.9	80.9	54.1	49.8
自己資本利益率 (%)	180.2	73.8	58.5	13.6	12.4
株価収益率 (倍)			8.1	82.4	139.6
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,997	160,757	33,192		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,959	4,771	4,018		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,652	130,539			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	46,367	20,920	50,093		
従業員数 (名)	38	45	42	50	45

(注) 1 売上高には消費税等が含まれておりません。

2 第22期及び第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第22期及び第23期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 第25期及び第26期は、連結財務諸表を作成しておりますので、第25期及び第26期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6 第22期、第23期及び第24期の持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき関連会社が存在しないため、記載しておりません。

7 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。第25期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

## 2 【沿革】

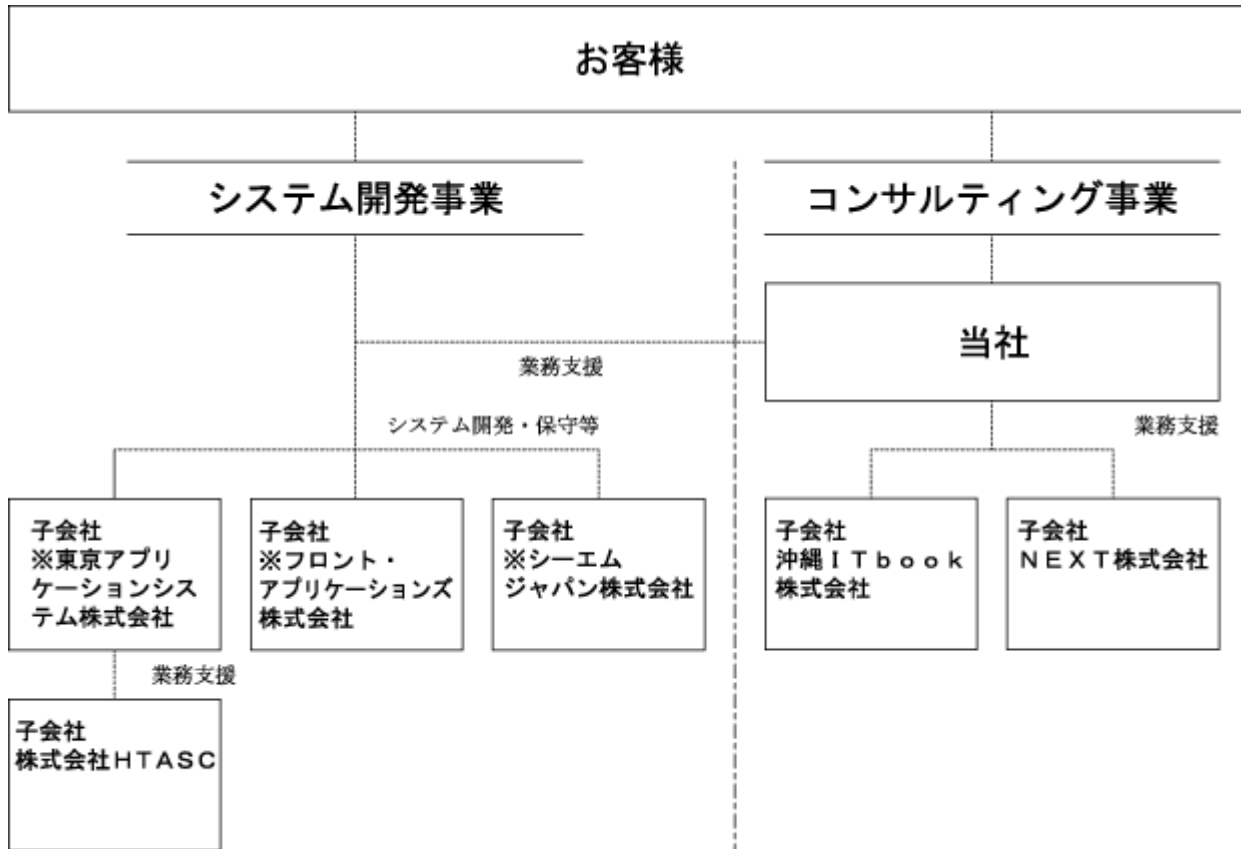
年月	事項
平成2年6月	システムコンサルティングを主たる目的として、東京都新宿区に、資本金150万円にて株式会社デュオシステムを設立。
平成4年11月	第三者割当増資により、資本金1,050万円となる。
平成11年3月	商号を株式会社デュオシステムから、株式会社デュオシステムズに変更。
平成12年7月	業務拡大に伴い本店を東京都渋谷区に移転。
平成12年11月	郵政省(現総務省)より、特定通信・放送開発事業実施円滑化法に基づく事業認定を取得。
平成12年12月	第三者割当増資により、資本金1億8,700万円となる。
平成15年3月	業務拡大に伴い本店を東京都港区に移転。
平成15年8月	環境マネジメントシステム適用規格適合証(ISO14001)を取得。
平成16年7月	株式会社東京証券取引所マザーズ上場。上場に伴う公募による増資により、資本金3億9千25万円となる。
平成16年8月	業務拡大に伴い本店を東京都千代田区に移転。
平成16年11月	東京都千代田区に子会社株式会社ピコラボを設立。
平成17年4月	東京都千代田区に連結子会社情報政策研究所株式会社を設立。
平成17年8月	株式会社アストラマネジメントカンパニーの株式を取得し、関連会社とする。
平成17年11月	子会社株式会社ピコラボの全株式を売却。
平成17年11月	第三者割当増資により、資本金7億1,909万円となる。
平成17年12月	12月から3月に決算期を変更。
平成18年2月	大阪府大阪市淀川区に大阪事務所(現西日本支社)を開設。
平成18年8月	株式交換により、モイス研究所株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成19年1月	関連会社株式会社アストラマネジメントカンパニーの全株式を売却。
平成19年11月	本店を東京都文京区に移転。
平成20年8月	連結子会社モイス研究所株式会社の全株式を売却。
平成20年8月	情報セキュリティマネジメントシステム適用規格適合証(ISO2701)を取得。
平成21年10月	連結子会社情報政策研究所株式会社を当社が吸収合併。
平成21年11月	第三者割当増資により、資本金8億506万円となる。
平成22年9月	品質マネジメントシステム適用規格適合証(ISO9001)を取得。
平成22年10月	第三者割当増資により、資本金8億8,006万円となる。

年月	事項
平成23年 8 月	商号を株式会社デュオシステムズから、I T b o o k 株式会社に変更。
平成23年10月	沖縄県宜野湾市に沖縄事務所を開設。
平成24年 3 月	東京都文京区に子会社N E X T 株式会社を設立。
平成24年 3 月	熊本県熊本市に熊本事務所を開設。
平成24年 5 月	東京アプリケーションシステム株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成24年10月	沖縄県宜野湾市に子会社沖縄 I T b o o k 株式会社を設立。
平成24年10月	青森県青森市に青森事務所を開設。
平成24年12月	プライバシーマークを取得。
平成25年 4 月	シーエムジャパン株式会社の株式（99.2%）を取得し、連結子会社とする。
平成25年 4 月	フロント・アプリケーションズ株式会社の全株式を取得し、連結子会社とする。
平成25年 7 月	本店を東京都港区に移転。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社3社、非連結子会社3社により構成されており、官公庁や民間企業等に対して、業務及び情報システムの総合的な最適化・再構築等により組織的な戦略目標の達成を支援する「コンサルティング事業」と新規システムの開発、保守業務、ハードウェアの販売、Webシステム開発、マーケットデータシステム開発及び外国為替関連開発を行う「システム開発事業」を営んでおります。

事業系統図は、次のとおりであります。



※印は連結子会社

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 東京アプリケーション システム株式会社 (注)3、4	新潟県新潟市	50,000	システム開発事業	100.0	役員の兼任 1名 出向者の派遣・受入 業務支援 債務保証
シーエムジャパン 株式会社	東京都港区	52,360	システム開発事業	99.2	役員の兼任 2名 業務支援
フロント・アプリケー ションズ株式会社	東京都港区	1,000	システム開発事業	100.0	業務支援

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 債務超過会社であり、平成26年3月末時点で、債務超過額は76,771千円であります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	824,544千円
	経常利益	38,940千円
	当期純利益	32,372千円
	純資産額	76,771千円
	総資産額	204,099千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング事業	45
システム開発事業	75
合計	120

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員2名を含んでおりません。

## (2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
45	39.4	2.6	5,634

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング事業	45
合計	45

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員2名を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社とも労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした各種金融・経済政策による円安等の継続から企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も着実に改善されるなど緩やかな回復基調で推移しました。当社グループが事業領域とする情報システム業界におきましては、企業収益の改善に伴う老朽システム更新などのIT投資が上向きつつありますが、顧客企業等のITコスト削減姿勢は継続しており、依然として厳しい環境にあります。

しかしながら、当業界はクラウドコンピューティングや社会保障・税番号制度（以下、「番号制度」という。）に象徴されるように変革期を迎えております。当社グループを取り巻く環境も、自治体クラウド推進機運の高まり、番号制度への対応、文字情報基盤の整備等大きく動き始めております。

このような環境のもと、当社グループは、成長力の高い企業集団を目指し、優秀な人材確保を積極的に進め、クラウド、番号制度等を中心にコンサルティングメニューの拡大、質的向上そして収益基盤強化に努めてまいりました。さらに、コンサルティング事業とのシナジー効果を狙い動画配信、Webシステム開発を中心に事業展開をするシーエムジャパン株式会社及びマーケットデータシステム、外国為替関連開発に特化したフロント・アプリケーションズ株式会社を当社の連結子会社として業務範囲の拡充と事業領域の拡大を図ってまいりました。

この結果、当社グループの連結会計年度の売上高は、16億92百万円（前年同期比48.1%増）、営業利益は、企業買収に伴うのれんの償却額が前期と比べ15百万円増加したこともあり11百万円（前年同期比64.6%減）、経常利益は、21百万円（前年同期比51.3%減）、当期純利益は、8百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <コンサルティング事業>

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー関連法案が成立したことにより、地方自治体向けに番号制度や自治体クラウドに関する業務が拡大しています。さらに、コンサルティング・サービスの質的向上を目指し、優秀な人材の確保に努め、中央官庁、地方自治体、独立行政法人等の公共機関や民間企業に対して積極的に営業活動を展開してまいりました。

この結果、売上高は、7億1百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は、34百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

#### <システム開発事業>

システム開発事業におきましては、一部大型案件の失注が発生したもののWindows XPに対するマイクロソフトのサポート終了によるハードウェアの買換えや消費税率変更に伴う受注が増加しました。また、将来の事業拡充を目指し、当連結会計年度にシーエムジャパン株式会社及びフロント・アプリケーションズ株式会社を連結子会社とするとともに、システム開発要員等の人員確保も積極的に進めてまいりました。

この結果、売上高は、9億90百万円（前年同期比96.4%増）、セグメント利益は、25百万円（前年同期比7.0%増）となりました

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少（前連結会計年度は1億11百万円の増加）し、当連結会計年度末には1億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の支出（前年同期は59百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、のれん償却額59百万円、仕入債務の増加額40百万円等であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額2億1百万円、法人税等の支払額17百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは29百万円の支出（前年同期比45.0%減）となりました。主なプラス要因は、短期貸付金の回収による収入47百万円、敷金及び保証金の回収による収入23百万円等であり、主なマイナス要因は、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出62百万円、敷金及び保証金の差入による支出21百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは80百万円の収入（前年同期比24.6%減）となりました。主なプラス要因は、短



期借入金の純増加額 1 億59百万円等であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出81百万円でありま  
す。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	391,437	111.9
システム開発事業	445,864	181.9
合計	837,302	140.8

- (注) 1. 金額は、当期総製造費用であります。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	289,002	219.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	616,681	78.3	201,512	70.3
システム開発事業	1,104,765	219.3	125,274	1,116.3
合計	1,721,447	133.3	326,786	109.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
コンサルティング事業	701,843	109.9
システム開発事業	990,714	196.4
合計	1,692,557	148.1

- (注) 1. 主要な相手先(総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先)に該当する相手先がないため、記載を省略しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来、IT関連のコンサルティング及びシステム開発事業において、公共機関のみならず民間企業を対象に多くの実績を重ねてまいりました。この背景には、公共性の高い事業領域において、ITを活用して豊かな社会生活を実現することが、当社グループの使命であるとの基本的な考えによるものです。こうした理念を実現し企業価値を向上させていくためには、更なる収益力の向上を図ることが最も重要な課題であります。

さらに、クラウドコンピューティングの急速な普及や平成28年に開始予定の番号制度に対応して、当社グループは、これまで蓄積してきた豊富なノウハウを駆使することで、シェアの拡大を図ってまいります。また、優秀な人材の確保を積極的に進めることにより、民間企業からの受注拡大にも傾注する方針です。

当連結会計年度におきましても、シナジー効果を狙い企業買収により、Webシステム開発、マーケットデータシステム開発及び外国為替関連開発を事業領域に加え、システム開発事業におきまして幅広く顧客ニーズを捉え更なる事業展開を図ってまいります。

当社グループは、今後も顧客満足度と収益力の向上を図るとともにグループ社員が責任を持ち、誠実に業務を遂行することで社会貢献を果たし、株主の皆様のご期待に応えられるよう邁進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 検収時期の遅延等による業績への影響について

当社グループは、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

#### (2) 人材の確保について

当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保が重要になりますが、その採用は容易ではありません。当社グループでは、社内人事評価システムや社内教育体制及び社外研修の充実、インセンティブなどにより、優秀な人材の確保に努めておりますが、当社グループの計画した人材の確保が十分にできない場合、または既存の優秀な人材が社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 情報のセキュリティ管理について

当社グループはサービス提供の過程において顧客の重要情報を知り得る立場にあります。中でも技術開発支援サービスでは、最新技術の研究開発を共同して行うため、顧客のビジネス上・技術上の最重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、従業員に対し徹底した教育を行い、機密保持誓約書を提出させるなど機密保持の重要性を認識させており、機密情報の漏洩防止に努めております。また、外注先企業の従業員についても同様の対策を講じております。

しかしながら、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からのクレーム等により、当該業務に関する契約が解約され、あるいは損害賠償請求を受ける可能性がないとは言いきれません。こうした場合には、当社グループは業界においても信用を失い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループはこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は7億51百万円（前連結会計年度末は5億63百万円）となり、1億88百万円増加しました。

その要因の主なものは、受取手形及び売掛金が2億16百万円増加したことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2億92百万円（前連結会計年度末は3億5百万円）となり、12百万円減少しました。

その要因の主なものは、のれんが26百万円減少したことによるものであります。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5億72百万円（前連結会計年度末は3億83百万円）となり、1億88百万円増加しました。

その要因の主なものは、短期借入金が1億59百万円増加したことによるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1億31百万円（前連結会計年度末は1億55百万円）となり、24百万円減少しました。

その要因は、長期借入金が24百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3億40百万円（前連結会計年度末は3億28百万円）となり、11百万円増加しました。

その要因の主なものは、利益剰余金が8百万円、資本金が2百万円、資本剰余金が2百万円増加したことによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度における売上高は、16億92百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

コンサルティング事業におきましては、マイナンバー関連法案が成立したことにより、番号制度や自治体クラウドに関する業務が拡大し売上高は7億1百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

システム開発事業におきましては、一部大型案件の失注が発生したもののWindows XPに対するマイクロソフトのサポート終了によるハードウェアの買換えや消費税率変更に伴う受注が増加し売上高は9億90百万円（前年同期比96.4%増）となりました。

#### (売上総利益)

売上総利益は、5億93百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

#### (販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、5億81百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

主な内訳は、給与手当1億88百万円、のれん償却額59百万円などです。売上高に対する販管比率は34.3%となりました。

（営業利益）

営業利益は、11百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

セグメント別では、コンサルティング事業34百万円（前年同期比19.9%減）、システム開発事業25百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

なお、セグメントの利益調整額としてセグメント間取引消去11百万円、のれん償却額59百万円があります。

（経常利益）

経常利益は、21百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

営業外収益は受取出向料などにより、14百万円（前年同期比37.1%増）、営業外費用は支払利息などにより5百万円（前年同期比488.3%増）となりました。

（特別利益）

特別利益は本社移転に伴う受取補償金10百万円、固定資産売却益0百万円です。

（特別損失）

特別損失は本社移転費用3百万円、固定資産除却損1百万円です。

（当期純利益）

当期純利益は8百万円（前年同期比72.7%減）となりました。

（4）当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 （2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては特記すべき事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	コンサルティング事業	本社設備等	12,968	2,553	15,521	29

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 金額には消費税等は含めておりません。  
3. 西日本支社、青森事務所、熊本事務所には主要な設備がないため、記載を省略しております。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物	工具、器具 及び備品	合計	
東京アプリケーションシステム株式会社	本社 (新潟市)	システム開発事業	本社設備等	246	181	427	47
シーエムジャパン株式会社	東京都港区	システム開発事業	撮影機材等		592	592	9

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。  
2. 金額には消費税等は含めておりません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,600	15,902,600	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	15,902,600	15,902,600		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年11月24日 (注)1	27,272	65,283	74,998	805,068	74,998	74,998
平成22年10月12日 (注)2	13,100	78,383	74,997	880,065	74,997	149,995
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)3	495	78,878	1,303	881,369	1,303	151,299
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日 (注)3	490	79,368	1,798	883,168	1,798	153,097
平成25年10月1日 (注)4	15,794,232	15,873,600		883,168		153,097
平成25年10月1日～ 平成26年3月31日 (注)3	29,000	15,902,600	540	883,708	540	153,638

(注)1. 第三者割当 発行価格 5,500円 資本組入額 2,750円

割当先 梶 弘幸、和田 洋、恩田 饒

2. 第三者割当 発行価格 11,450円 資本組入額 5,725円

割当先 梶 弘幸、和田 洋、恩田 饒

3. 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

4. 平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、1株につき200株の割合をもって分割いたしました。

## (6) 【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	26	20	15	11	5,785	5,858	
所有株式数(単元)		965	2,652	12,721	1,028	279	141,376	159,021	500
所有株式数の割合(%)		0.60	1.66	7.99	0.64	0.17	88.90	100.00	

## (7) 【大株主の状況】

(平成26年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
梶 弘 幸	東京都中央区	6,306,600	39.65
株式会社UNS	東京都中央区八重洲2-5-6	1,156,000	7.26
和 田 洋	東京都渋谷区	788,000	4.95
恩 田 饒	東京都港区	614,600	3.86
青 木 保 一	東京都板橋区	340,000	2.13
宇田川 一 則	東京都文京区	159,900	1.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	113,200	0.71
平 野 繁 行	千葉県浦安市	100,000	0.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	96,500	0.60
高 橋 直 之	東京都豊島区	75,600	0.47
計		9,750,400	61.31

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,902,100	159,021	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	15,902,600		
総株主の議決権		159,021	

## 【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

該当事項はありません。

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。利益配分につきましては、財務体質の強化と今後の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績や景況等を総合的に勘案して、株主への配当を実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、利益計上をしたものの、過去数期にわたり計上した多額の損失に伴う利益剰余金のマイナス額が大きく、依然解消するにいたらないことにより、誠に遺憾ながら引き続き無配とさせていただくこととなりました。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 4 【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	9,430	25,000	30,800	55,900	196,000 600
最低(円)	3,380	4,780	6,150	10,270	33,250 359

(注) 1. 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成25年10月1日、1株 200株)による権利落後の株価であります。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	600	543	525	560	465	459
最低(円)	460	464	458	462	362	359

(注) 株価は、東京証券取引所市場(マザーズ)におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼CEO		恩 田 饒	昭和9年9月17日	昭和37年4月 大和証券株式会社入社 平成元年6月 同社取締役就任 平成3年5月 同社常務取締役就任 平成3年6月 証券団体協議会常任委員長就任 平成8年1月 K O B E 証券株式会社取締役社長就任 平成18年4月 株式会社シーマ代表取締役社長就任 平成21年7月 当社顧問就任 平成21年9月 当社執行役員就任 平成21年11月 当社代表取締役社長就任 平成24年3月 N E X T 株式会社代表取締役社長就任 (現) 平成24年4月 当社代表取締役会長 兼 C E O 就任 (現) 平成24年5月 東京アプリケーションシステム株式会 社代表取締役社長就任(現) 平成26年2月 シーエムジャパン株式会社代表取締役 社長就任(現)	(注)3	614
代表取締役 社長	営業本部長	伊 藤 元 規	昭和23年2月12日	昭和46年4月 富士電機製造株式会社(現富士電機株 式会社)入社 平成21年4月 当社入社 コンサルティング本部第一事業部部长 代理 平成21年11月 当社執行役員就任 当社第二コンサルティング本部長 平成22年6月 当社常務取締役就任 平成22年10月 当社専務取締役就任 平成23年1月 当社営業本部長(現) 当社第一コンサルティング本部長 当社業務管理室長 平成23年2月 当社取締役副社長就任 平成24年4月 当社代表取締役社長就任(現) 平成24年10月 沖縄 I T b o o k 株式会社代表取締役 社長就任(現)	(注)4	
常務取締役	西日本支社 駐在	曾 我 部 義 久	昭和48年11月25日	平成19年5月 ネクステック株式会社入社 平成19年10月 アロービジネスメイツ株式会社入社 平成21年1月 当社入社 平成21年11月 当社関西事務所所長 平成22年1月 当社関西支社長 平成22年6月 当社執行役員就任 平成24年6月 当社取締役就任 平成25年10月 西日本支社長 平成26年6月 常務取締役就任(現)	(注)4	
取締役	民間グルー プ担当	山 口 成 一	昭和43年1月15日	平成2年4月 日本エヌ・シーアール株式会社(現 日本N C R 株式会社)入社 平成9年4月 日本ヒューレット・パッカー株式会 社入社 平成17年10月 株式会社野村総合研究所入社 平成22年3月 当社入社 営業本部第二コンサルティ ング本部シニアマネージャ 平成22年10月 執行役員 第二コンサルティング本 部 民間企業担当 平成23年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		佐々木 隆	昭和21年7月31日	昭和49年4月 旭化成株式会社入社 平成10年6月 旭化成ホームズ株式会社取締役就任 平成13年4月 株式会社トマス・マーケティング代表取締役社長就任(現) 平成18年3月 サムシングホールディングス株式会社監査役就任 平成18年11月 同社 社外取締役就任(現) 平成20年3月 株式会社シーマ 顧問 経営諮問委員会委員長 平成20年11月 シーエムジャパン株式会社 社外監査役就任(現) 平成23年6月 当社監査役就任 平成25年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
監査役(常勤)		吹上 和明	昭和26年12月31日	昭和49年4月 株式会社日本長期信用銀行入社 平成11年8月 エヌイーディー株式会社入社 平成13年12月 預金保険機構入社 平成17年6月 サンフロンティア不動産株式会社 常勤監査役 平成19年6月 マイナミホールディングス株式会社入社 平成22年12月 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		芦部 隆	昭和20年10月23日	昭和43年4月 オリエン特・リース株式会社(現オリックス株式会社)入社 平成7年6月 オリックス生命株式会社常務取締役就任 平成11年4月 オリックス・インシュアランス・プランニング株式会社代表取締役就任 平成15年4月 オリックス・インベストメント株式会社代表取締役就任 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役		松場 清志	昭和26年2月18日	昭和48年4月 大和証券株式会社入社 平成元年2月 大和シンガポールリミテッド代表取締役社長就任 平成11年2月 大和証券株式会社グループ本社 アジア・オセアニア地域担当取締役就任 平成15年5月 大和証券SMB C株式会社欧州・中近東地域担当常務執行役員兼大和証券SMB Cヨーロッパリミテッド代表取締役会長就任 平成17年5月 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社専務取締役就任 平成20年4月 キャピタル・パートナーズ証券株式会社取締役会長就任 平成22年4月 アジアコネクト株式会社代表取締役会長就任(現) 平成25年6月 当社監査役就任(現)	(注)6	
計						614

- (注) 1 取締役佐々木隆は、社外取締役であります。  
2 監査役松場清志及び芦部隆は、社外監査役であります。  
3 任期は、平成25年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 任期は、平成26年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 任期は、平成23年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 任期は、平成25年3月期に係る定期株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

## (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

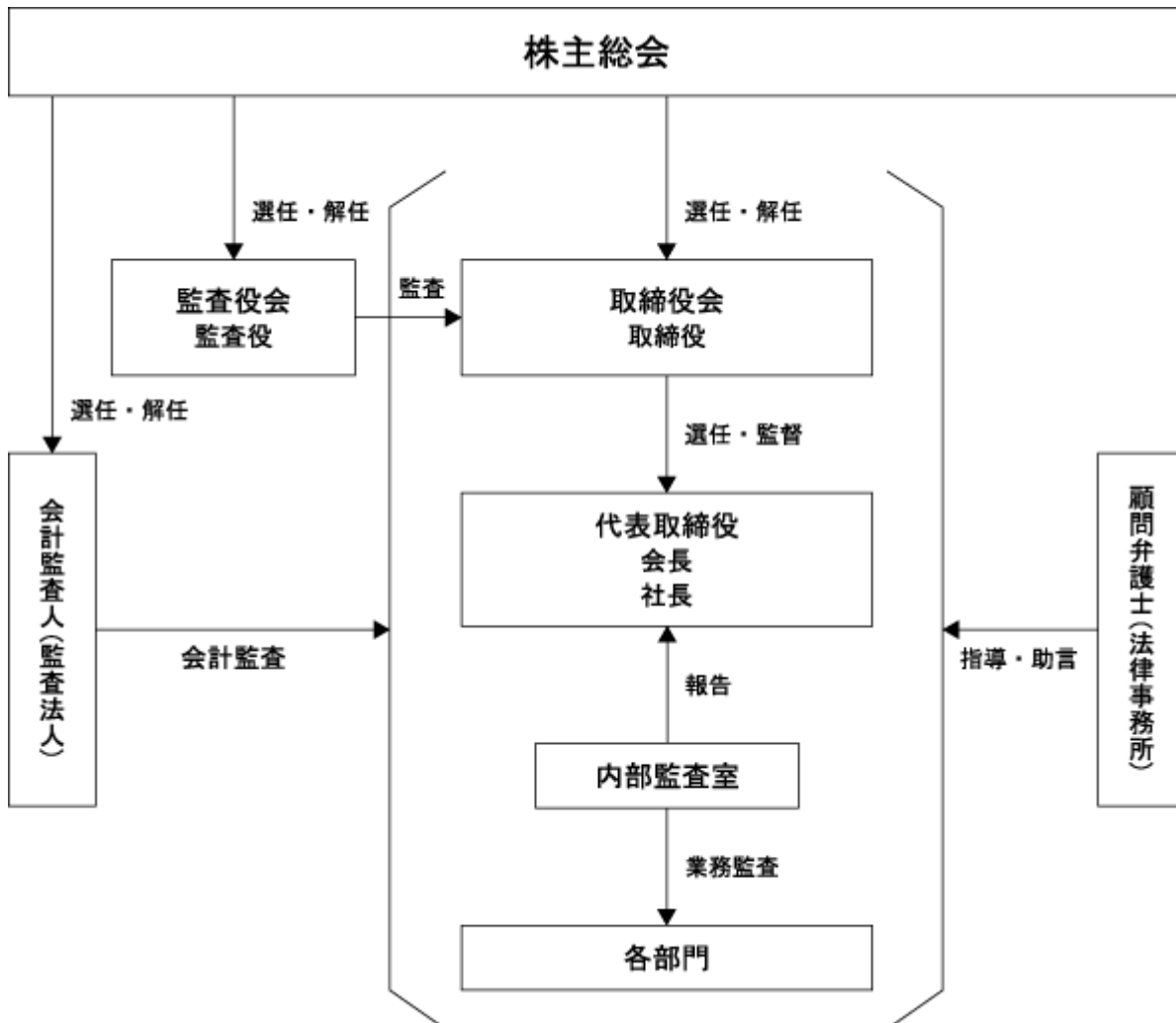
## 企業統治の体制の概要

当社は、健全で透明性の高い経営を実施し、企業倫理と遵法性を重視することによって長期的に企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針に位置付けております。また、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが経営の責務であるとの認識から、下記内部統制システムを採用しております。

経営管理体制につきましては、取締役は5名（うち社外取締役1名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

また、内部監査室を設置しており、各部門の業務監査を実施しております。

## 業務執行・監視および内部統制の仕組



#### (内部統制システムの整備状況)

内部統制に関しましては、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保する体制を構築しております。また、職務権限等に関する事項は社内規程に基づき整備されており、稟議制度の運用などにより管理の実行を図っております。

#### (リスク管理体制の整備)

リスク管理体制につきましては、取締役会で全社的なリスクの把握とその対策決定を行うことに加え、本部長レベルまでをメンバーとする経営会議においても、リスク管理の観点から案件の精査などを実施しております。

#### (弁護士との関与)

法律上の判断を要する問題を含めて、コンプライアンスについて顧問弁護士等に適時、助言を受けております。

#### 内部監査、監査役監査の状況

##### (内部監査)

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、コーポレート・ガバナンス向上の視点で、各部門の業務執行などについて監査・指導を行うと共に、監査役と連携し内部統制に係る監査、指導を行っております。

##### (監査役監査)

当社は監査役会を設置しております。

監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名の3名で構成しており、常勤監査役は当社事情に非常に通じ、社外監査役2名はそれぞれの分野において専門性の高い、独立性のある陣容を組み、監査役会を定期的開催しております。また、監査役は、取締役会への出席と内容把握のための発言を行うほか稟議書を閲覧するなど、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

また、監査役会及び内部監査室と会計監査人は必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

#### 社外役員について

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である佐々木隆は、経営についての豊富な経験と幅広い見識を持ち経営者としての実績もあります。今後もこれまでの経験を活かして、当社の経営に中立かつ公正な意見を得られると判断し選任しております。また、同氏には、客観的かつ適切な監督といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である芦田隆は、オリックス株式会社のグループ会社の代表取締役を歴任しており、経営に関する豊富な経験と知識を活かして、当社のガバナンスに対して的確な監査意見を得られると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である松場清志は、大和証券株式会社の国際部門において経験を積んだ後、ベンチャーキャピタルの役員を歴任しており、経営及び財務に対する豊富な経験と知識を活かして、取締役の業務執行に対して監査が行えらると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

## 役員の報酬等

## イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	55,900	55,900				4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,014	4,014				1
社外役員	4,392	4,392				4

(注) 1 上記の金額には、取締役の使用人の給与は含まれておりません。

2 期末現在の人員は、取締役5名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。上記支給人員と相違しているのは、平成25年6月27日開催の第25期定時株主総会締結の時をもって退任した社外監査役2名を含んでいるためであります。

## ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

## ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

## 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、平成22年6月25日開催の第22期定時株主総会において監査役の報酬額を年額7百万円以内、また、平成25年6月27日開催の第25期定時株主総会において取締役の報酬額を年額100百万円以内(うち社外取締役分は年額5百万円以内)と決議しております。

役員報酬等の額の算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役個々の報酬につきましては取締役会の決議、監査役個々の報酬につきましては監査役会の協議によっております。

## 株式の保有状況

## イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 4 貸借対照表計上額の合計額 13,038千円

## ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は全て非上場株式であるため記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は全て非上場株式であるため記載しておりません。

## 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、大嶋豊及び大塚尚吾であり、監査法人和宏事務所に所属しております。

継続年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,200		13,200	
連結子会社				
計	13,200		13,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	161,903	121,939
受取手形及び売掛金	387,441	603,909
商品	-	6,894
仕掛品	2,113	5,786
貯蔵品	443	159
その他	11,774	13,277
貸倒引当金	206	329
流動資産合計	563,468	751,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,445	14,966
減価償却累計額	13,407	1,750
建物(純額)	10,038	13,215
工具、器具及び備品	7,401	23,143
減価償却累計額	6,723	19,816
工具、器具及び備品(純額)	677	3,326
有形固定資産合計	10,715	16,541
無形固定資産		
のれん	219,731	193,680
その他	5,247	11,855
無形固定資産合計	224,978	205,536
投資その他の資産		
投資有価証券	35,438	36,938
その他	34,722	33,309
貸倒引当金	609	-
投資その他の資産合計	69,552	70,248
固定資産合計	305,246	292,326
資産合計	868,715	1,043,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	64,316	113,296
短期借入金	120,500	279,500
1年内返済予定の長期借入金	19,080	29,280
未払金	74,790	14,791
未払費用	45,477	44,080
未払法人税等	13,788	15,827
賞与引当金	14,993	22,200
役員賞与引当金	1,750	1,800
その他	29,213	51,277
流動負債合計	383,910	572,054
固定負債		
長期借入金	119,020	94,340
その他	36,957	36,957
固定負債合計	155,977	131,297
負債合計	539,887	703,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	881,369	883,708
資本剰余金	151,299	153,638
利益剰余金	705,571	696,859
株主資本合計	327,096	340,486
新株予約権	1,731	-
少数株主持分	-	125
純資産合計	328,827	340,612
負債純資産合計	868,715	1,043,964

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	1,143,136	1,692,557
売上原価	712,357	1,099,324
売上総利益	430,778	593,233
販売費及び一般管理費	1, 2 396,911	1, 2 581,251
営業利益	33,867	11,982
営業外収益		
受取利息	95	143
受取配当金	60	24
受取出向料	8,825	12,500
助成金収入	1,126	203
その他	694	1,941
営業外収益合計	10,802	14,812
営業外費用		
支払利息	929	5,403
その他	6	101
営業外費用合計	935	5,504
経常利益	43,733	21,290
特別利益		
固定資産売却益	-	3 220
受取補償金	-	4 10,486
新株予約権戻入益	93	-
特別利益合計	93	10,706
特別損失		
固定資産除却損	-	5 1,863
本社移転費用	-	6 3,186
出資金評価損	200	-
特別損失合計	200	5,049
税金等調整前当期純利益	43,627	26,947
法人税、住民税及び事業税	11,699	18,369
法人税等合計	11,699	18,369
少数株主損益調整前当期純利益	31,928	8,578
少数株主損失 ( )	-	133
当期純利益	31,928	8,712

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	31,928	8,578
包括利益	31,928	8,578
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,928	8,712
少数株主に係る包括利益	-	133

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	880,065	149,995	737,499	292,561	2,350	294,911
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,303	1,303		2,607		2,607
当期純利益			31,928	31,928		31,928
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					619	619
当期変動額合計	1,303	1,303	31,928	34,535	619	33,916
当期末残高	881,369	151,299	705,571	327,096	1,731	328,827

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	881,369	151,299	705,571	327,096	1,731		328,827
当期変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,339	2,339		4,678			4,678
当期純利益			8,712	8,712			8,712
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					1,731	125	1,605
当期変動額合計	2,339	2,339	8,712	13,390	1,731	125	11,784
当期末残高	883,708	153,638	696,859	340,486		125	340,612

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	43,627	26,947
減価償却費	2,373	5,267
のれん償却額	43,946	59,406
株式報酬費用	317	21
貸倒引当金の増減額( は減少)	815	485
賞与引当金の増減額( は減少)	16,367	7,206
役員賞与引当金の増減額( は減少)	1,750	50
受注損失引当金の増減額( は減少)	7,107	-
新株予約権戻入益	93	-
出資金評価損	200	-
固定資産売却損益( は益)	-	220
受取補償金	-	10,486
固定資産除却損	-	1,863
本社移転費用	-	3,186
受取利息及び受取配当金	155	168
支払利息	929	5,403
売上債権の増減額( は増加)	57,959	201,279
たな卸資産の増減額( は増加)	5,000	7,735
仕入債務の増減額( は減少)	40,449	40,618
未払又は未収消費税等の増減額	959	4,655
その他	4,308	11,133
小計	62,993	76,883
利息及び配当金の受取額	139	183
利息の支払額	1,154	4,569
補償金の受取額	-	10,486
移転費用の支払額	-	3,186
法人税等の還付額	29	221
法人税等の支払額	2,932	17,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,076	90,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		-		17,433
無形固定資産の取得による支出		1,846		6,842
有形固定資産の売却による収入		-		8,827
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	2	26,739	2	62,155
関係会社株式の取得による支出		17,600		-
短期貸付けによる支出		8,000		-
短期貸付金の回収による収入		3,100		47,754
敷金及び保証金の差入による支出		3,426		21,588
敷金及び保証金の回収による収入		-		23,158
その他		381		1,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,130		29,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額(は減少)		118,500		159,000
長期借入金の返済による支出		13,400		81,319
新株予約権の行使による株式の発行による収入		1,763		2,924
財務活動によるキャッシュ・フロー		106,863		80,605
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		111,809		39,963
現金及び現金同等物の期首残高		50,093		161,903
現金及び現金同等物の期末残高	1	161,903	1	121,939

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

東京アプリケーションシステム株式会社

シーエムジャパン株式会社

フロント・アプリケーションズ株式会社

当連結会計年度において、シーエムジャパン株式会社の株式(発行済株式数の99.2%)及びフロント・アプリケーションズ株式会社の株式(発行済株式数の100%)を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称

沖縄 I T b o o k 株式会社

N E X T 株式会社

株式会社 H T A S C

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

沖縄 I T b o o k 株式会社

N E X T 株式会社

株式会社 H T A S C

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商 品 移動平均法

仕掛品 個別法

貯蔵品 個別法



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 4～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用するとともに、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。このうち、複数事業主制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,700千円	22,700千円

## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	815千円	94千円
給与手当	130,388千円	188,660千円
役員報酬	62,300千円	88,081千円
賞与引当金繰入額	2,046千円	8,513千円
役員賞与引当金繰入額	1,750千円	1,800千円
のれん償却額	43,946千円	59,406千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
研究開発費	千円	5,720千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	千円	220千円

4 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

本社事務所の明け渡し及び移転に係るものであります。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	千円	1,711千円
工具、器具及び備品	千円	152千円

6 本社移転費用の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
移転関連費用	千円	1,812千円
原状回復費用	千円	1,373千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,383	495		78,878

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 495株

## 2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権					681	
	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権					1,049	
合計						1,731	

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	78,878	15,823,722		15,902,600

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の行使)

ストック・オプションの権利行使による増加 29,490株

平成25年10月1日付けの株式分割による増加 15,794,232株

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	161,903千円	121,939千円
現金及び現金同等物	161,903千円	121,939千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たに東京アプリケーションシステム㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに東京アプリケーションシステム㈱株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	147,429千円
固定資産	16,380千円
のれん	263,677千円
流動負債	108,076千円
固定負債	197,912千円
東京アプリケーションシステム㈱株式の取得価額	121,500千円
取得価額のうち未払額	35,000千円
東京アプリケーションシステム㈱の現金及び現金同等物	59,760千円
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	26,739千円

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の取得により新たにシーエムジャパン㈱及びフロント・アプリケーションズ㈱(以下、新規連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	103,518千円
固定資産	8,331千円
のれん	33,356千円
流動負債	14,007千円
固定負債	65,639千円
少数株主持分	259千円
新規連結子会社の株式の取得価額	65,300千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	38,144千円
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	27,155千円

上記の他、連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出には、前連結会計年度における東京アプリケーションシステム㈱取得未払金の支払額35,000千円が含まれております。

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、一時的な余資を安全性の高い銀行預金等の金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、運転資金や設備投資に必要な資金を金融機関からの借入れにより調達する方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、短期的な運転資金であります。

長期借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

金融商品に係るリスク管理体制

a.信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券（非上場株式）については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

b.市場リスクの管理

当社グループは、借入金については、支払利息の変動リスクを抑制するため、固定金利を利用することとしております。

c.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、当社管理本部及び各社財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	161,903	161,903	
(2) 受取手形及び売掛金	387,441	387,441	
資産計	549,344	549,344	
(1) 買掛金	64,316	64,316	
(2) 短期借入金	120,500	120,500	
(3) 未払金	74,790	74,790	
(4) 長期借入金（ ）	138,100	135,343	2,756
負債計	397,707	394,951	2,756

連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金19,080千円を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	121,939	121,939	
(2) 受取手形及び売掛金	603,909	603,909	
資産計	725,849	725,849	
(1) 買掛金	113,296	113,296	
(2) 短期借入金	279,500	279,500	
(3) 未払金	14,791	14,791	
(4) 長期借入金（ ）	123,620	118,754	4,865
負債計	531,208	526,343	4,865

連結貸借対照表上の1年内返済予定の長期借入金29,280千円を含んでおります。

(注) 1．金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	35,438	36,938

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

3．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

--	--

	1年以内
現金及び預金	161,903
受取手形及び売掛金	387,441
合計	549,344

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内
現金及び預金	121,939
受取手形及び売掛金	603,909
合計	725,849

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	135,000					
長期借入金	19,080	28,080	28,080	25,360	24,000	13,500
合計	154,580	28,080	28,080	25,360	24,000	13,500

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	279,500					
長期借入金	29,280	29,280	26,560	24,000	14,500	
合計	308,780	29,280	26,560	24,000	14,500	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

連結子会社である東京アプリケーションシステム㈱は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用するとともに、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	470,484,694千円
年金財政計算上の給付債務の額	522,506,206千円
差引額	52,021,511千円

## (2) 制度全体に占める連結子会社掛金拠出割合

平成24年3月31日現在 0.03%

## (3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(平成24年3月31日現在391,625千円)及び繰越不足金(平成24年3月31日現在51,629,886千円)であります。

なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度への拠出額	3,291千円
総合設立型の厚生年金基金への拠出額(注)	5,961千円

(注) 従業員拠出額を控除しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用するとともに、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金(全国情報サービス産業厚生年金基金)に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

## 2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、8,278千円でありませぬ。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	553,988,242千円
年金財政計算上の給付債務の額	581,269,229千円
差引額	27,280,986千円

## (2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

0.04%



(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（平成25年3月31日現在148,570千円）及び繰越不足金（平成25年3月31日現在27,132,416千円）であります。

なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、4,180千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	317千円	21千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	93千円	千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月20日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 従業員 36名	従業員 16名
株式の種類及び付与数	普通株式 2,200株	普通株式 300株
付与日	平成21年12月25日	平成23年4月15日
権利確定条件	付与日（平成21年12月25日）以降、権利確定日（平成23年12月25日）まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。	付与日（平成23年4月15日）以降、権利確定日（平成25年4月14日）まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成21年12月25日～ 平成23年12月25日	平成23年4月15日～ 平成25年4月14日
権利行使期間	平成23年12月26日～ 平成26年3月31日	平成25年4月15日～ 平成27年3月31日

## (2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成26年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月20日	平成22年6月25日
権利確定前（株）		
前連結会計年度末		47,000
付与		
失効		
権利確定		47,000
未確定残		
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	80,000	
権利確定		47,000
権利行使	80,000	47,000
失効		
未行使残		

(注) 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより、分割後の株式数に換算して記載しております。

## 単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年11月20日	平成22年6月25日
権利行使価格（円）	17	31
行使時平均株価（円）	496	445
付与日における公正な評価単価（円）	8	22

(注) 平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これにより、分割後の価格に換算して記載しております。

## 4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

## 5. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	1,020,438千円	税務上の繰越欠損金	994,293千円
未払費用	3,257千円	未払費用	2,207千円
賞与引当金	5,774千円	賞与引当金	8,086千円
投資有価証券評価損	16,213千円	投資有価証券評価損	16,213千円
たな卸資産評価損	13,678千円	たな卸資産評価損	13,678千円
長期未払金	4,879千円	長期未払金	4,911千円
その他	3,527千円	その他	5,618千円
繰延税金資産小計	1,067,769千円	繰延税金資産小計	1,045,006千円
評価性引当額	1,067,769千円	評価性引当額	1,045,006千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差違の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0%	14.9%
住民税均等割額	12.3%	20.1%
のれん償却額	38.3%	83.8%
評価性引当額の増減	79.8%	138.0%
復興特別法人税分の税率差異	8.6%	55.9%
その他	1.4%	6.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%	68.2%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合(シーエムジャパン株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 シーエムジャパン株式会社

事業の内容 動画配信、Webシステム開発及びWebマーケティング

企業結合を行った主な理由

当社のコンサルティング力とシーエムジャパン株式会社のWeb開発力により、Webシステム関連事業における上流工程から下流工程まで一貫したサービスの提供を可能とするとともに、相互に保有する顧客及びコンテンツによるシナジー効果により、幅広く顧客ニーズを捉える事業機会の拡大を図ることを目的としております。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

99.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価にシーエムジャパン株式会社の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	シーエムジャパン株式会社の普通株式	54,500千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	500千円
取得原価		55,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

22,783千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	93,778千円
固定資産	8,331千円
資産合計	102,109千円
流動負債	7,694千円
固定負債	61,939千円
負債合計	69,633千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額及び算定方法

企業結合日が当連結会計年度開始の日であるため、記載を省略しております。

2. 取得による企業結合(フロント・アプリケーションズ株式会社)

(1) 企業結合の概要

## 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 フロント・アプリケーションズ株式会社

事業の内容 マーケットデータシステム開発及び外国為替関連システム開発

## 企業結合を行った主な理由

当社のコンサルティング力とフロント・アプリケーションズ株式会社のシステム開発力により、デリバティブ関連事業における上流工程から下流工程まで一貫したサービスの提供を可能とするとともに、相互に保有する顧客及びコンテンツによるシナジー効果により、幅広く顧客ニーズを見据えた事業展開を図ることを目的としております。

## 企業結合日

平成25年4月18日

## 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

## 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

## 取得した議決権比率

100%

## 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価にフロント・アプリケーションズ株式会社の株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	フロント・アプリケーションズ株式会社の普通株式	10,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	300千円
取得原価		10,300千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## 発生したのれん

10,572千円

## 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものであります。

## 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	9,740千円
固定資産	千円
資産合計	9,740千円
流動負債	6,313千円
固定負債	3,700千円
負債合計	10,013千円

## (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了しているものとして処理しているため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものあります。

当社グループは、業務及びITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発及び保守、ハードウェアの販売を行う「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2)各報告セグメントに属する業務及びサービスの種類

「コンサルティング事業」

クラウド型のITサービスを始めとする官庁、地方自治体、民間企業にITの最適化を支援する者のITコンサルティングを推進する事業であります。

「システム開発事業」

新規システム開発及び付随するハードウェアの販売、保守業務等を主たる業務としている事業であります。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、シーエムジャパン株式会社及びフロント・アプリケーションズ株式会社を連結子会社とし、「システム開発事業」セグメントに区分しております。

これに伴い、当社が営む事業を「コンサルティング事業」に、東京アプリケーションシステム株式会社、シーエムジャパン株式会社及びフロント・アプリケーションズ株式会社が営む事業を「システム開発事業」に、それぞれ区分しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等を勘案して決定しております。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	638,642	504,493	1,143,136		1,143,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	638,642	504,493	1,143,136		1,143,136
セグメント利益	42,721	24,041	66,763	32,896	33,867
その他の項目					
減価償却 費	1,930	442	2,373		2,373

(注)1. セグメント利益の調整額 32,896千円には、セグメント間取引消去11,050千円、のれんの償却額 43,946千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメントに配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	701,843	990,714	1,692,557		1,692,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,243	3,243	3,243	
計	701,843	993,957	1,695,801	3,243	1,692,557
セグメント利益	34,213	25,725	59,938	47,956	11,982
その他の項目					
減価償却 費	3,584	1,683	5,267		5,267

(注)1. セグメント利益の調整額 47,956千円には、セグメント間取引消去 11,450千円、のれんの償却額 59,406千円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については各セグメントに配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度における、のれんの償却額は43,946千円であり、のれんの未償却残高は219,731千円でありま  
す。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度における、のれんの償却額は59,406千円であり、のれんの未償却残高は193,680千円でありま  
す。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	沖縄 ITbook株 式会社	沖縄県 宜野湾 市	10,000	ITコンサル ティング等	(所有) 直接100%	業務支援 出向者の派遣 役員の派遣	業務委託料 の支払い (注2)	11,032		
							出向料の受 け取り (注1)	8,825		
							利息の支払 い (注3)	29		
							資金の借り 入れ (注3)	9,000	短期借入金	9,000
	NEXT 株式会社	東京都 文京区	10,000	システム開発 ITコンサル ティング等	(所有) 直接100%	業務支援 役員の派遣	利息の支払 い (注3)	32		
							資金の借り 入れ (注3)	10,000	短期借入金	9,500

## 取引条金及び取引条件の決定方針

- (注1) 出向料については、出向元の規程を基礎として毎期交渉の上決定しております。
- (注2) 業務委託料については、毎期交渉の上決定しております。
- (注3) 資金の借り入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は分割返済または期日一括返済であります。なお、担保は提供しておりません。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	沖縄 ITbook株 式会社	沖縄県 宜野湾 市	10,000	ITコンサル ティング等	(所有) 直接100%	業務支援 出向者の派遣 役員の派遣	業務委託料 の支払い (注2)	15,820	買掛金	1,349
							出向料の受 け取り (注1)	12,500		
							利息の支払 い (注3)	89		
							資金の借り 入れ (注3)		短期借入金	9,000
	NEXT 株式会社	東京都 港区	10,000	システム開発 ITコンサル ティング等	(所有) 直接100%	業務支援 役員の派遣	利息の支払 い (注3)	91		
							資金の借り 入れ (注3)		短期借入金	8,500

## 取引条金及び取引条件の決定方針

- (注1) 出向料については、出向元の規程を基礎として毎期交渉の上決定しております。
- (注2) 業務委託料については、毎期交渉の上決定しております。
- (注3) 資金の借り入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。返済条件は分割返済または期日一括返済であります。なお、担保は提供しておりません。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	20.73円	21.41円
1株当たり当期純利益金額	2.03円	0.55円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	2.01円	

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	31,928	8,712
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	31,928	8,712
普通株式の期中平均株式数(株)	15,711,600	15,864,682
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	136,600	
(うち新株予約権(株))	(136,600)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	328,827	340,612
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,731	125
(うち新株予約権(千円))	(1,731)	( )
(うち少数株主持分(千円))	( )	(125)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	327,096	340,486
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,775,600	15,902,600

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,500	279,500	2.18	
1年以内に返済予定の長期借入金	19,080	29,280	0.32	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	119,020	94,340	0.15	平成28年7月～ 平成30年11月
合計	258,600	403,120		

(注) 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	29,280	26,560	24,000	14,500

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

## 1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

## 2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	212,981	578,674	964,911	1,692,557
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	113,918	141,469	161,977	26,947
当期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	115,208	147,738	171,433	8,712
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	7.28	9.32	10.81	0.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	7.28	2.05	1.49	11.34

(注) 当社は、平成25年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額または1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

## 3. 重要な訴訟事件等

平成24年8月3日付けで、連結子会社の東京アプリケーションシステム株式会社の業務委託契約を原因として、未払金23,626千円及び遅延損害金の支払いを求めた訴訟を提起され係争中であり、当社グループの方針といたしましては、弁護士と相談の上で当社の正当性を主張し対処してまいります。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	142,011	68,026
売掛金	284,891	424,672
仕掛品	226	2,681
貯蔵品	405	130
その他	1 12,246	1 18,490
流動資産合計	439,780	514,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,048	12,968
工具、器具及び備品	267	2,553
有形固定資産合計	9,315	15,521
無形固定資産		
ソフトウェア	1,333	6,750
その他	403	403
無形固定資産合計	1,737	7,154
投資その他の資産		
投資有価証券	11,538	13,038
関係会社株式	141,500	206,800
長期前払費用	826	490
敷金及び保証金	20,532	21,193
その他	0	0
投資その他の資産合計	174,397	241,522
固定資産合計	185,450	264,199
資産合計	625,231	778,200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,530	1 47,635
短期借入金	1 135,500	1 279,500
未払金	1 52,454	1 12,312
未払費用	1 17,344	15,973
未払法人税等	11,255	6,903
未払消費税等	8,002	6,620
前受金	52	607
預り金	11,852	11,191
賞与引当金	6,750	7,700
役員賞与引当金	1,750	1,800
流動負債合計	285,491	390,243
固定負債		
その他	-	90
固定負債合計	-	90
負債合計	285,491	390,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	881,369	883,708
資本剰余金		
資本準備金	151,299	153,638
資本剰余金合計	151,299	153,638
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	694,659	649,479
利益剰余金合計	694,659	649,479
株主資本合計	338,008	387,866
新株予約権	1,731	-
純資産合計	339,740	387,866
負債純資産合計	625,231	778,200

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	638,642	701,843
売上原価	1 349,844	1 388,982
売上総利益	288,797	312,860
販売費及び一般管理費	1, 2 246,075	1, 2 278,647
営業利益	42,721	34,213
営業外収益		
受取利息	64	1 229
受取出向料	1 9,875	1 14,450
その他	259	240
営業外収益合計	10,199	14,920
営業外費用		
支払利息	1 816	1 3,819
その他	6	101
営業外費用合計	822	3,921
経常利益	52,099	45,212
特別利益		
固定資産売却益	-	3 220
受取補償金	-	4 10,486
新株予約権戻入益	93	-
特別利益合計	93	10,706
特別損失		
本社移転費用	-	5 1,860
特別損失合計	-	1,860
税引前当期純利益	52,193	54,059
法人税、住民税及び事業税	9,352	8,879
法人税等合計	9,352	8,879
当期純利益	42,840	45,179

## 【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
労務費		201,979	57.7	227,694	58.0
経費		147,825	42.3	164,652	42.0
当期総製造費用		349,805	100.0	392,346	100.0
仕掛品期首たな卸高		266		226	
合計		350,071		392,573	
仕掛品期末たな卸高		226		2,681	
他勘定振替高				908	
当期売上原価		349,844		388,982	

(注) 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	外注加工費	59,946千円	77,427千円	
地代家賃	22,459千円	12,997千円		
旅費交通費	44,360千円	46,086千円		

(原価計算の方法)

個別原価計算の方法によっております。



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	880,065	149,995	149,995	737,499	737,499	292,561	2,350	294,911
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,303	1,303	1,303			2,607		2,607
当期純利益				42,840	42,840	42,840		42,840
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							619	619
当期変動額合計	1,303	1,303	1,303	42,840	42,840	45,447	619	44,828
当期末残高	881,369	151,299	151,299	694,659	694,659	338,008	1,731	339,740

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	881,369	151,299	151,299	694,659	694,659	338,008	1,731	339,740
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,339	2,339	2,339			4,678		4,678
当期純利益				45,179	45,179	45,179		45,179
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							1,731	1,731
当期変動額合計	2,339	2,339	2,339	45,179	45,179	49,857	1,731	48,126
当期末残高	883,708	153,638	153,638	649,479	649,479	387,866		387,866

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品 個別法

貯蔵品 個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～18年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。  
また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。
2. 以下の事項について、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
  - ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,050千円	12,457千円
短期金銭債務	39,524千円	19,790千円

2 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
東京アプリケーションシステム (株)	13,600千円	9,520千円

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業費用	21,032千円	22,167千円
営業外収益	9,875千円	14,579千円
営業外費用	173千円	274千円

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
給与手当	70,683千円	82,261千円
役員報酬	59,700千円	64,306千円
賞与引当金繰入額	1,873千円	2,913千円
役員賞与引当金繰入額	1,750千円	1,800千円
減価償却費	905千円	1,230千円

## おおよその割合

販売費	1.5%	1.4%
一般管理費	98.5%	98.6%

## 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物		220千円

## 4 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

本社事務所の明け渡し及び移転に係るものであります。

## 5 本社移転費用の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
移転関連費用		1,812千円
原状回復費用		47千円

## (有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
子会社株式	141,500千円	206,800千円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	766,563千円	税務上の繰越欠損金	744,404千円
未払費用	3,257千円	未払費用	2,207千円
賞与引当金	2,565千円	賞与引当金	2,744千円
投資有価証券評価損	16,213千円	投資有価証券評価損	16,213千円
たな卸資産評価損	13,678千円	たな卸資産評価損	13,678千円
その他	1,661千円	その他	1,621千円
繰延税金資産小計	803,940千円	繰延税金資産小計	780,870千円
評価性引当額	803,940千円	評価性引当額	780,870千円
繰延税金資産合計	千円	繰延税金資産合計	千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	5.1%
住民税均等割額	8.9%	8.1%
評価性引当額の増減	28.7%	43.9%
復興特別法人税分の税率差異	4.4%	9.5%
その他	0.0%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.9%	16.4%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響はありません。

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(後発事象)」に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建 物	9,048	14,410	8,606	1,882	12,968	1,441
	工具、器具及び備品	267	3,023		737	2,553	2,056
	計	9,315	17,433	8,606	2,620	15,521	3,497
無形固定資産	ソフトウェア	1,333	6,380		964	6,750	1,260
	そ の 他	403				403	
	計	1,737	6,380		964	7,154	1,260

- (注) 1. 建物の当期増加額は、本社移転に伴う間仕切り等造作物の取得費用であります。  
 2. 建物の当期減少額は、本社移転に伴い売却した間仕切り等造作物の減少額であります  
 3. 工具、器具及び備品の当期増加額は、本社移転に伴う電話回線等の工事費用であります。  
 4. ソフトウェアの当期増加額は、金融業界の顧客向けに提供するツール「先物OPリスクナビ(イーゲル)」の取得費用であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	6,750	7,700	6,750	7,700
役員賞与引当金	1,750	1,800	1,750	1,800

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。) なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.itbook.co.jp/">http://www.itbook.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月14日関東財務局長に提出

第26期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月14日関東財務局長に提出

第26期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月14日関東財務局長に提出

#### (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第25期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成25年6月13日関東財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2

(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月24日

I T b o o k 株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 豊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 塚 尚 吾

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているITbook株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ITbook株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ITbook株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ITbook株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

ITbook株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大 嶋 豊  
業務執行社員  
代表社員 公認会計士 大 塚 尚 吾  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているITbook株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ITbook株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。